



内閣府（防災担当）

首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会（第1回） 議事要旨について

1. 検討委員会の概要

日時：令和3年11月19日（金） 15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：浅野委員、臼田委員、大木委員、大原委員、左三川委員、白山委員、高嶋委員、西尾委員※、萩原委員、廣井委員、藤本委員、渡部委員、榊統括官、五味審議官、内田審議官 他

※代理出席

2. 議事要旨

＜帰宅困難者等対策に係るこれまでの取組と今後の検討の方向性について＞

○事務局から、一斉帰宅抑制に係る今後の見直しの方向性と被災状況や公共交通機関の復旧状況等に応じた帰宅方法について検討する旨を説明。

委員からの主な意見等は次のとおり。

○今後の対応方針として、これまでの取組の見直しを行い、より現実に即した政策を検討していくことは、正しい方向性である。

○首都直下地震は、発生時間や天候、季節等、様々なケースが想定されるため、今回検討を進める上で、シナリオの整理が必要である。

○学校や保育所で保護者の帰宅困難状況を想定した訓練を実施しているグッドプラクティスの事例を周知していくことや、女性や子どもの安全確保のための防犯対策を議論していくことが重要である。

○帰宅困難者等は多様な属性で構成されており、何故帰宅したいのか等の背景や帰宅にあたってのリスク等を整理することが重要である。

○帰宅困難者対策の周知を図るためには、平時でのルール作成及び事前の普及啓発が重要。これまでの周知方法の課題を整理し、誤解なく周知していくことが必要である。

○企業に対しては、自社社員の命を守る対策であるということを、きちんと浸透させていくことが重要である。

<千葉県北西部の地震の概要等について>

- 事務局から、首都直下地震等の大規模地震とは様相が異なり、円滑な帰宅支援を実施するための対策について、関係機関と協力しながら検討する旨を説明。
- 東京都及び横浜市から、当日の対応状況について報告。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 地震発生時に、デジタル技術を活用して、どういう属性の人がどこにいるのかを関係者で共有できれば、状況把握に役立つのではないか。
- 駅前の滞留者対策については、自治体と鉄道事業者が連携して対応すること、駅周辺の事業者に期待する役割を整理することが重要である。

以上